

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 環境省(原子力規制委員会)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
1 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	1,589,858	1,515,241	△ 74,617	4,349,788	4,804,139	454,351	
	<39,682,486>の内数	<35,780,245>の内数	<△3,902,241>の内数	<31,825,288>の内数	<31,562,915>の内数	<△262,373>の内数	
(1) 原子力規制行政に対する信頼の確保	<39,682,486>の内数	<35,780,245>の内数	<△3,902,241>の内数	<31,825,288>の内数	<31,562,915>の内数	<△262,373>の内数	エネルギー対策特別会計
(2) 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	<39,682,486>の内数	<35,780,245>の内数	<△3,902,241>の内数	<31,825,288>の内数	<31,562,915>の内数	<△262,373>の内数	エネルギー対策特別会計
(3) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	<35,785,000>の内数	<31,800,000>の内数	<△3,985,000>の内数	<31,825,288>の内数	<31,562,915>の内数	<△262,373>の内数	エネルギー対策特別会計
(4) 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	<35,785,000>の内数	<31,800,000>の内数	<△3,985,000>の内数	<31,825,288>の内数	<31,562,915>の内数	<△262,373>の内数	エネルギー対策特別会計
(5) 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	<39,682,486>の内数	<35,780,245>の内数	<△3,902,241>の内数	759,121	1,093,458	334,337	エネルギー対策特別会計
				<31,825,288>の内数	<31,562,915>の内数	<△262,373>の内数	エネルギー対策特別会計
(6) 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	1,589,858	1,515,241	△ 74,617	3,590,667	3,710,681	120,014	東日本大震災復興特別会計
	<39,682,486>の内数	<35,780,245>の内数	<△3,902,241>の内数	<31,825,288>の内数	<31,562,915>の内数	<△262,373>の内数	エネルギー対策特別会計
	41,272,344	37,295,486	<△3,976,858>	36,175,076	36,367,054	191,978	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、環境省所管原子力規制委員会分のみ掲記している。
4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管分のうち原子力規制委員会関係のみ掲記している。
5. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
6. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省(原子力規制委員会)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				1,589,858	1,515,241	△ 74,617
				<39,682,486>の内数	<35,780,245>の内数	<△3,902,241>の内数
(1) 原子力規制行政に対する信頼の確保	原子力規制委員会	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<3,897,486>の内数	<3,980,245>の内数	<82,759>の内数
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<35,785,000>の内数	<31,800,000>の内数	<△3,985,000>の内数
(2) 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	原子力規制委員会	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<3,897,486>の内数	<3,980,245>の内数	<82,759>の内数
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<35,785,000>の内数	<31,800,000>の内数	<△3,985,000>の内数
(3) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	原子力規制委員会	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<35,785,000>の内数	<31,800,000>の内数	<△3,985,000>の内数
(4) 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	原子力規制委員会	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<35,785,000>の内数	<31,800,000>の内数	<△3,985,000>の内数
(5) 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	原子力規制委員会	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<3,897,486>の内数	<3,980,245>の内数	<82,759>の内数
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<35,785,000>の内数	<31,800,000>の内数	<△3,985,000>の内数
(6) 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	原子力規制委員会	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	<3,897,486>の内数	<3,980,245>の内数	<82,759>の内数
		放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	1,589,858	1,515,241	△ 74,617
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<35,785,000>の内数	<31,800,000>の内数	<△3,985,000>の内数
計				41,272,344	37,295,486	△ 3,976,858

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【エネルギー対策特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
1 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	(1) 原子力規制行政に対する信頼の確保	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	759,121	1,093,458	334,337
		事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<31,825,288>の内数	<31,562,915>の内数	<△262,373>の内数	
	(2) 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<21,260,199>の内数	<21,179,523>の内数	<△80,676>の内数
		事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<10,565,089>の内数	<10,383,392>の内数	<△181,697>の内数	
	(3) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<21,260,199>の内数	<21,179,523>の内数	<△80,676>の内数
		事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<10,565,089>の内数	<10,383,392>の内数	<△181,697>の内数	
	(4) 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<21,260,199>の内数	<21,179,523>の内数	<△80,676>の内数
		事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<10,565,089>の内数	<10,383,392>の内数	<△181,697>の内数	
	(5) 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	電源開発促進勘定	電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	739,912	1,093,458	353,546
			原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<21,260,199>の内数	<21,179,523>の内数	<△80,676>の内数
			事務取扱費	電源利用対策に必要な経費	19,209	—	△ 19,209
			事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<10,565,089>の内数	<10,383,392>の内数	<△181,697>の内数
	(6) 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<21,260,199>の内数	<21,179,523>の内数	<△80,676>の内数
			事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	<10,565,089>の内数	<10,383,392>の内数	<△181,697>の内数
計				32,584,409	32,656,373	71,964	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算(例: 施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. エネルギー対策特別会計については、環境省所管原子力規制委員会分のみ掲記している。
 4. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
¹ 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				3,590,667	3,710,681	120,014
(6) 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	復興庁	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,590,667	3,710,681	120,014
計				3,590,667	3,710,681	120,014

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管分のうち原子力規制委員会関係のみ掲記している。
3. 27年度予算額は、当初予算額である。